

(続紙 1)

京都大学	博士（地域研究）	氏名	關野 伸之
論文題目	セネガル・バンブーン共同体海洋保護区の水産資源管理に関する環境社会学的研究－錯綜するレジティマシーのゆくえ－		
（論文内容の要旨） 本論文は、近年世界各地で急速に設置が進められている海洋保護区に関連する諸問題に注目し、セネガル初の海洋保護区であるバンブーン共同体海洋保護区（AMPB）を事例として、多様な利害関係者間の関係やそれぞれのレジティマシー（正統性）について総合的に論じたものである。 第1章では、海洋保護区が生態系の保全と漁業資源の持続的利用を統合する有効な装置として期待されながら機能不全をおこしているとされる現状を総説し、本論文全体を貫く問題意識を提示した。 第2章では、セネガルを中心とした西アフリカにおける漁業史と植民地期以降の水産資源管理政策の展開を総説した。植民地期の政策はフランスの権益維持・拡大を目指したものであり、独立後の新政府による管理政策も国際社会からの外圧により主導されてきたため、地元漁民の意向や生活実態とは大きく乖離したものであった。 第3章では、セネガル西南部沿岸域サルーム・デルタに位置する焦点調査地域 AMPB の領域内の 14 ヶ村が置かれている、社会・経済・歴史的背景について概観した。この地域のコミュニティは、さまざまな要因で周辺地域から逃れてきた出自の異なる多様な民族構成の人々によって、比較的最近形成されたことが分かった。 第4章では、近年、環境保全と地域開発の両立を目論んだ資源管理手法として導入が進められている「コミュニティ主体型自然資源管理」の理念・方法が、AMPB の事例においてどのように機能しているのかを検討した。AMPB 設置に際しては、当局側は当初よりコミュニティ参加型手法を採用し、海洋保護区の設置について住民の理解を得てきたと説明する。しかし、住民側には多様な立場と意見があり、今日でも保護区設置についての反対意見が喧しい。誰がコミュニティを代表するのか、という問題が現在の対立の根幹にあることが明らかになった。 第5章では、海洋保護区の目的のひとつである海洋資源保全について、保護区設置の生態学的効果に関する諸言説の妥当性を分析した。生態学者が提示する「中立的な」科学的事実は、環境 NGO ほかの保護推進側アクターによって恣意的に利用されがちであることを、ヨーロッパ市場向けの高級魚チョフに注目して例証した。 第6章では、アフリカの自然保護区で近年盛んに導入されているエコツーリズムに注目し、AMPB で行われているエコロジ経営を事例として分析した。エコロジは住民組織が運営し、収益を地域開発プロジェクトに還元する試みが行われているが、収益配分をめぐる争いが絶えない。エコツーリズムを万能薬として過信することなく、保護区によって失われる経済的機会を補償する代替手段の一つとして、現実的に			

位置づけることが必要であることを論じた。

第7章では、AMPBの設立を事実上主導した環境NGO オセアニウムに焦点を当て、政府、ドナーや地域コミュニティとの関係の実態とその変遷について分析した。オセアニウムは、先進国からの資金獲得に関してカリスマ的指導者が主導的役割を果たしてきたが、地域コミュニティよりはドナーや政府を向いた上向きのアカウンタビリティが重視され、コミュニティ側からは強い批判を受けている。

第8章では、自然資源の所有・利用・管理それぞれの社会的背景に着目して、AMPBに関わる多様な利害関係者のレジティマシーを詳細に分析した。AMPBにおいては、幅広い利害関係者が参加する共同資源管理の試みは、現実には利害関係者間、とりわけ地域住民間の対立を深刻化させる傾向を持つことが明らかになった。

総じて、セネガル AMBP の事例においては、「コミュニティ主体」「科学的客観性」「エコツーリズムにより利益還元」「多層的なアクター間の共同管理」といった、今日理想主義的に語られる理念がことごとく裏目に出ている感がある。設立後の混乱を経て、利害関係者間の関係は今日もさまざまに変化を続けており、とりわけ政治的立場が脆弱な地域住民が持つ歴史的・文化的レジティマシーを、強力な外部由来のレジティマシーへの対抗言説として（再）構築する過程に今後も注目していく必要がある。

(論文審査の結果の要旨)

海洋生態系の保全と漁業資源の持続的利用の両立を目的に、世界各地で海洋保護区の整備が急速に進んでいる。保護区を囲い込んで領域として保全するアプローチの適用が容易な陸上の生態系と比べて、海洋生態系の保全は対象域が広域であり、資源自体も大きく移動・変化する性質から、その取り組みは遅れてきた。1992年の国連環境開発会議（地球サミット）における「アジェンダ 21」の採択を契機に、コミュニティ主体型自然資源管理やエコツーリズムといった動きを取り込みながら、海洋保護区の整備は 21 世紀の喫緊な国際的課題としてその重要性を増している。

本論文は、海洋保護区の整備が遅れている西アフリカ大西洋岸、セネガル南部沿岸部のサルーム・デルタ地域に、同国初の海洋保護区のひとつとして 2004 年に設置されたバンブーン共同体海洋保護区（AMPB）を調査地とし、設立の経緯およびさまざまな環境整備事業の展開、利害関係者間の軋轢や紛争事例を詳細に記述し、政府関係者、環境 NGO、地域住民など、それぞれが一枚岩ではないさまざまな立場の関係者が主張する錯綜したレジティマシー（正統性）を丁寧に分析している。

本論文の学術的独創性として特筆すべきは、調査対象を特定の村落や性・年齢・社会階層に限定せず、7000ha の広域に散らばる 14 ヶ村すべてを対象に長期にわたる徹底した聞き取り調査を行った点である。利害関係者間の対立が激しく、「よそ者」研究者への不信感も強い同地域において、特定の住民に「肩入れ」したと認識されることは、他方からの反発を生み、調査上の大きな損失となりかねない。このような周到な配慮によって、本論文は、村落間の対立や、政府、環境 NGO、さまざまな住民組織の間の主張の違いを俯瞰的視点から錯綜するネットワークとして表現することに成功した。

本論文はまた、トップダウンの抑圧的管理手法への反省から近年の潮流となり、AMPB でも大々的に用いられた「コミュニティ主体型自然資源管理」のあり方に注目し、万能解決策としてしばしば盲目的に用いられがちなこの手法を批判的に検証した。保護区当局側が、多様な地域住民を代表する正統性のない一部住民や役職者からの同意を手続き的に利用することが住民の強い不信感を生み、現在の混乱の原因になっているという現状分析から、理想主義的に地域住民を一枚岩と見なすことの弊害を具体的事例により明らかにした点は高く評価できる。また、コミュニティ同士が対立している地域において、「真の受益者」を特定する作業自体が更なる対立を生むという指摘は、現実的なコミュニティ主体型自然資源管理のあり方を考える上で本質的である。

さらに本論文は、「エコツーリズムによる地域への利益還元」「中立的な科学的事実の活用」「アクター間のつなぎ役としての環境 NGO」など、理想主義的に語られがちなキーワードを具体的な事例から分析し、AMPB においてはそれぞれ深刻な現実的問題を抱えていることを説得的に論じて見せた。観光収益の還元が一部の住民に集中すること、科学的事実が政治的な意図により脚色されて用いられること、環境 NGO が

活動資金の安定的確保のために官僚組織化することなどは、個別には必ずしも耳新しい指摘である。しかし、それらが相互に関連し、海洋保護区が本質的に持つ広域性や資源量と資源利用者の把握の困難さの問題と深く関わりながら、AMPB 全体の混乱状況を造り上げているという大きな全体像を提示したことは、本研究の事例研究としての大きな貢献であると評価できる。

このような関係者間の紛争と相互不信は、設立間もない保護区が定着するまでの過渡的な混乱であると考えらるべきであろうか、それとも、今後更なる深刻な社会的対立に発展していくのであろうか。本研究が即答できる問題ではないが、多様な利害関係者がテーブルを囲み、相互理解を深めながら順応的管理を行えば良い、と結論づけて終わることの多い近年の楽観的な自然資源管理論に対し、「同じテーブルを囲む」こと自体が困難な地域対立を抱えた現場における共同管理の困難さを主張する本論文が、大きな問題提起を行ったことは間違いない。

以上のように、本論文は本研究科の研究成果としてふさわしい内容を備えた、優秀な論文であると判断できる。

よって、本論文は博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成 25 年 2 月 4 日、論文内容とそれに関連した事項について試問した結果、合格と認めた。